

科学技術イノベーション予算戦略会議（第5回） 議事概要

1. 日時・場所 平成26年6月5日（木）10：00～11：00
於：中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室

2. 出席者

山本科学技術政策担当大臣（議長）
亀岡内閣府大臣政務官
総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）
原山議員、久間議員、内山田議員、小谷議員、 中西議員、橋本議員、平野議員、大西議員
内閣府 倉持政策統括官（副議長）、 森本審議官、中野審議官、山岸審議官
内閣官房 中石日本経済再生総合事務局内閣参事官（代理）
警察庁 牛田長官官房技術審議官
総務省 武井大臣官房総括審議官
外務省 廣瀬軍縮不拡散・科学部審議官（代理）
文部科学省 川上科学技術・学術政策局長
厚生労働省 三浦大臣官房技術総括審議官
農林水産省 雨宮農林水産技術会議事務局長
経済産業省 片瀬産業技術環境局長
国土交通省 森大臣官房技術総括審議官
環境省 清水総合環境政策局長
防衛省 外園大臣官房技術監

3. 概要

＜開会＞

冒頭、山本大臣及び亀岡政務官から以下の挨拶があった。

（山本大臣）

本日は27年度予算編成に向けて最初に開催する予算戦略会議である。5月23日のCSTIで、安倍総理から、経済のフロンティア開拓につながるような大胆でインパクトのある政策パッケージをまとめ、日本再興戦略及び骨太方針の改訂に反映すべく、総合戦略2014の策定を進めるようご指示をいただいた。これを十分に踏まえて、これから27年度予算編成に向けて、この予算戦略会議のプロセスを活用し、科学技術予算の概算要求に向けた議論を始めていきたい。本日はそのキックオフとして実りある議論をお願いする。

まず次の2点を強調して申し上げたい。
①民主党政権下で減少傾向だった科学技術振興費を26年度予算で相当規模の増額ができたと考えており、これは画期的なこと。しかし、その規模はまだ不十分であり、各省と協力して更なる拡充を目指して努力していきたい。
②この予算戦略会議、SIPやIMPACTの創設、通年のアクションプランプロセスにおいて、各省が積極的に関与し、協力いただいていることに改めて感謝したい。特にSIPは、先般のCSTIで安倍総理から、継続的に力強く推進するよう関係閣僚にご指示をいただいているので、私もこれを踏まえて担当大臣として進めてまいりたい。

本日の議論、及び今後の総合戦略2014の策定を踏まえて、今後、27年度予算重点化等の進め方を検討し、予算戦略会議でも議論したい。今後の予算編成プロセスにおいても、是非とも協力をお願いする。

（亀岡政務官）

大臣からお話しがあったとおり、現在、CSTIでは総合戦略2014の取りまとめに向けて議論を進めしており、私としても科学技術イノベーションを成長戦略の柱として、強力な山本大臣の推進力をバック

アップしていきたい。昨年、司令塔機能強化の一環で新たに立ち上げた予算戦略会議を、27年度予算編成に向けて、概算要求前の早い段階から開催し、議論をスタートできることは非常に意義があると思っている。この後、事務局から総合戦略2014の原案を説明し、概算要求に向けた進め方等について各府省、有識者議員から御意見をいただく。皆様には実りある議論を是非ともお願いしたい。

<議事>

(今般の内閣府設置法の一部改正と関係訓令に基づき会議の設置根拠の一部改正を行うため、
資料1のとおり関係府省で申し合せた後、以下の議題に沿って進行。)

(1) 平成27年度科学技術関係予算の概算要求に向けて

(内閣府から資料2に基づき説明の後、意見交換。)

<関係省庁の発言（ポイント）>

(文部科学省)

○ STAP細胞論文に限らず研究不正が起こっているのは由々しき問題であり、その根絶は重要な課題。文科省において大学や文科省傘下の研究機関に対する研究不正防止のためのガイドラインを8月中に改訂すべく作業を進めており、各省においても参考にしていただければ幸い。

(資料3に基づき説明) 第4期基本計画の予算の目標総額25兆円に向けて、26年度予算ではCSTPのイニシアチブで396億円増額。まだ25兆円には開きがあるので、27年度予算編成では、我々も十分協力したいが、新装CSTIの強いリーダーシップで、さらなる科学技術関係経費全体、その中核の科学技術振興費の増額をお願いする。オープンイノベーションは世界の潮流であり、27年度予算では、27年4月に予定される新たな研究開発法人制度の創設を機に、研究開発法人の役割を再定義し、研究開発法人が中核となるイノベーションハブの形成を進めていく。既に神戸では理研が中心になり医療産業、スパコンを中心としたクラスター化、ハブ化が進んでおり、筑波では産総研や物質・材料研究機構を中心とするTIA-nanoのハブづくりが進んでおり、これを全国に広げていきたい。基盤経費の予算確保に関し、総合戦略2014原案で「第4期科学技術基本計画で示された、我が国が取り組むべき課題の解決・達成に向けた取組が、基礎研究の推進という方針と相容れないのではないか」との見方に応え、「本質的な「知」の創出を担う基礎研究の重要性は論をまたない」との表記が設けられたことに感謝。我々も、そのような見方にさらされたが、他方、基礎研究の中核を成す学術研究について改革を進めようという機運を盛り上げることにもなり、科学技術学術審議会における学術研究の推進方策の改革の方向性も明らかになったところ。27年度予算は、このような改革方針を踏まえ概算要求をしていきたい。我が国は基礎研究の割合は諸外国に比して低い状況であり、将来の発展を考えると、SIP等の出口から見た研究開発とあわせて、長期的な視点に立った基礎研究の強化も重要。独創的な研究開発を生み出す基盤となる本質的な「知」の創出を担う基礎研究の強化が不可欠であり、その担い手である人材育成、世界トップの研究を可能とする優れた研究施設・設備の整備を進める上で、イノベーションの源泉を豊かにしていく必要があり、CSTIの御支援をお願いしたい。

総合戦略2014原案にオリンピック・パラリンピック東京大会の機会活用の項目が設けられたことを受け、文部科学大臣が東京オリンピック・パラリンピック担当大臣を兼ねていることもあり、これを機会に科学技術も色々な活動をすべく文科省が旗を振って進めていくので、各省にも協力をお願いしたい。

(経済産業省)

○ (資料4に基づき説明) 総合戦略2014に明記された、産総研、NEDOにおける革新的技術シーズを迅速に事業化へとつなぐ橋渡し機能の強化等についてしっかり取り組んでいきたい。産総研については、フランホーファーを参考に、受託研究等企業からの資金獲得を一つの大きな評価軸にして、その前段階の独自研究については、マーケティング機能を強化してプロジェクトを選定していく。技術シーズは、自らの基礎研究に加え大学から汲み上げていき、事業化に結びつけるよう「橋渡し」していく。イノベーションハブとしてのTIA-nanoについては、「橋渡し」という意味でも抜本的に強化する方向。現在はエレクトロニクスやITを中心に約220社集まっているが、これに加えてナノテクの観点から、バイオ、エネルギー・環境、ものづくり等に対象分野を拡大していく。具体的な事業成果を実用化する観点から、中堅・中小・ベンチャーを幅広く巻き込み、マーケティング機能の強化、文科

省とも連携して、今の筑波大学や他の主要研究大学との連携も強化する。NEDOについては、DA RPA型にマネジメントを転換するため、技術戦略策定機能の強化、プロジェクト・マネージャーへの広範な権限付与、アワード制の導入など新しい手法の導入、知財マネジメント、評価を一体として改革を進めていきたい。ぜひ総合戦略2014全体の重要事項を予算の重点対象に位置づけていただきようお願いする。

(環境省)

○ 環境分野の技術開発は持続可能な社会づくりに必要不可欠であり、地域活性化や産業競争力強化に資するものなので、今回、総合戦略2014原案の第2章の分野横断技術で環境技術を取り入れていただき感謝。これを踏まえて研究開発資金の充実、環境技術の社会実装等に努めていきたい。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を総合戦略2014原案で取り上げ、快適・安全と並んで環境を重要な視点と位置付けていただいた。特に2020年は地球温暖化対策の目標年として重要な年であり、石原大臣も、オリンピック・パラリンピック自体で低炭素化や環境への配慮を行い、東京の都市改造や環境技術の世界への発信の機会としたいと言っております。環境省としても東京都や組織委員会とプロジェクトに関する議論を進めており、具体化した際には、総合戦略に位置づけていただき、我々もしっかりと対応していきたい。

(総務省)

○ 第4期基本計画や昨年の総合戦略ではICTは他の大目的への手段だったが、今回総合戦略2014原案第2章の分野横断技術でICTが明示され、科学技術政策の点から光を当てられたことは、厳しい状況にある産業界や関係者も大変励みになっている。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は、前回ロンドン大会でスマホをはじめICTが活躍したので、それを上回るようWi-Fi環境整備、自動音声翻訳技術等を仕込んでいるが、今後も旗振りいいただくと取組を一層加速できる。27年度予算要求に向けて、昨年来CSTIが進めてきたアクションプランによる重点化、各省連携の政策誘導、重点プロジェクトの特定を、5月23日本会議で総務大臣が発言されたように、今年も強力に推進していただきたい。アクションプランで各省連携し出口志向で取り組む重点施策を位置付けていただくことで説明しやすくなり、昨年秋の事業レビューで「そもそも何のためにやるのか、省益のためか」と心外な議論がなされた時も、政府全体で設定した目標達成や出口に向けた取組の説明がしやすかった。あわせて予算枠の確保、特にシーリングでの配慮をお願いする。一般会計総額が大きくな中、シーリングでの総額確保が総合戦略の実現に影響する。かつての自民党政権で全体マイナス5%の中でも科学技術関係経費は前年同額扱いがあったが、今はないので厳しい状況。全体のパイが増えるよう山本大臣のリーダーシップをお願いしたい。

(農林水産省)

○ 昨年閣議決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策の推進、「食料・農業・農村基本計画」の見直しを実施。それに伴い、農水分野の研究開発の5年後、10年後を見通す「農林水産研究基本計画」の改定作業に着手。27年度概算要求は、この活力創造プランが目指す農業・農村の所得倍増、需給力向上に必要な農業技術の革新を実現するための研究開発を重点的に進めたい。オランダのフードバレーを参考とした産学官の「知」の集積の場を構築して、イノベーションの核となる拠点整備も検討しており、研發法人の橋渡し機能やハブ機能の議論と一緒にになって取り組んでいきたい。総合戦略2014原案で位置づけられた農林水産業が経済成長エンジンの一つになる目標に向かって、SIPの次世代農林水産業創造技術についても、府省連携、異分野融合、基礎と応用の橋渡し等を強力かつスピード感を持って実施したい。こうした課題や施策を推進する上で欠かせない科学振興関係費の枠取りについて格段の扱いがなされるような働きかけを引き続きお願いしたい。

(国土交通省)

○ 総合戦略2014原案にあるインフラ分野のソフトを含めたパッケージ展開は重要。例えばインフラ維持・更新システム高度化のための非破壊検査技術、ロボット技術等のハード面のみならず点検診断に関する資格制度の確立や、地方公共団体の支援方策等、ソフトを含めた総合的な取り組みが非常に重要。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は日本の優秀な社会インフラ・交通インフラ

を海外にアピールする絶好の機会なので、万全な準備を期し、今後の海外インフラ輸出拡大につなげたい。技術開発はイノベーションの起爆剤であり、我が国の産業競争力強化の生命線。技術開発の成果を迅速に社会実装につなげていく出口志向が大変重要。国交省は、国民生活に近い社会インフラ・交通インフラを所掌し、現場を通じて得たノウハウ、地方自治体や事業者とのネットワークを活かせる。来年度予算の重点化に当たっては、出口志向で社会イノベーションや産業競争力の強化につながる社会実装を重視していただきたい。

(防衛省)

- 諸外国に比べ少ない予算で陸海空自衛隊の装備品を研究開発している。昨今の安全保障環境下では、警戒監視機能の強化等のため優れた技術の装備品を研究開発することが重要な課題。総合戦略2014原案の第2章の政策課題の再構築、分野横断技術については、安全保障上非常に重要な技術と認識。各府省と連携してできる限りの努力をしたい。

(外務省)

- 科学技術外交の推進、二国間関係の増進、ソフトパワーの発信といった考えに立ち、二国間や多国間での取組、国際機関を通じた取組を進めている。総合戦略2014原案で言及されているグローバル社会でのプレゼンス向上、オリンピック・パラリンピックの機会を活用した世界への発信は、できる限り協力したい。予算は限られており大半が国際機関への拠出金・分担金だが、その中で地球規模課題対応の国際協力のため文科省と連携して開発途上国との共同研究を実施。27年度予算も所要の経費を引き続き要求していく。

(警察庁)

- SIPの高度交通システムについて、交通安全、交通事故・渋滞の減少の観点から、来年度も関係府省と一緒にやっていきたい。

<山本大臣及び有識者議員の発言（ポイント）>

(山本大臣)

- SIPの高度交通システムは大変重要であり、しっかり進めていただくようPDにお願いしたい。科振費の総額確保は、下村大臣や各省等としっかりと協力して、担当大臣として全力を尽くしたい。アクションプランは、これから CSTI の課題として、いかに予算化に結びつけていくか、いかに財務当局に我々の要請を分かっていただくかが重要であり、その仕組み、方法をよく考えていきたい。ICTは科学技術イノベーションの中で重要であり、新藤大臣とは一緒に座長を務めるeガバメント関係閣僚会議も含め、しっかりと連携したい。科学技術外交はあらゆる意味で日本を世界に発信するチャンスであり、オリンピック・パラリンピックに向け、ぜひ協力したい。基礎研究の重要性は認識しており、下村大臣と協力して取り組みたい。農業分野は成長エンジンの一つであり、SIPのプロジェクトもしっかりと実施していきたい。イノベーションサイクルは甘利プランで重要なポイントであり、その意味でも橋渡し役の特定国立研究開発法人を甘利大臣や各省等の協力をいただきながら、理研の対応もしっかりと見極めた上で、ぜひ法案化できるよう努力したい。社会インフラ関係は、最近の韓国未来創造科学省の調査結果で、世界で日本が最先端である技術の中に建設・交通が入っていたこともあり、重要な分野として、出口戦略を意識して取り組む必要があると思っている。環境分野の研究、(東京の)都市改造の発信も重要であり石原大臣と協力しながらやっていきたい。安全保障の研究の重要性も理解。

(山本大臣)

- 概算要求に向けた私の考え方を申し上げたい。冒頭申し上げたが、科学技術振興費全体の増額確保については引き続き各省と連携して努力していきたいし、ありとあらゆる機会を通じてこれを発信していきたい。同時に、事務局からも説明があったように、工程表に基づいて実施している施策については総合戦略と資源配分が直結した年間のPDCAサイクルを確立することが非常に重要。そのために平成27年度の科学技術予算は、25年度の実績、26年度の執行状況を踏まえて、今後、策定される総合戦略2014の内容をもとに、資源配分方針による重点化を検討するという予定である。各府省においては年間のPDCAサイクルの確立を前提とした予算要求内容を検討いただくようお願いする。私

としては、内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費を27年度も引き続き要求し、予算確保に向けて努力したい。その具体的な進め方、SIPとアクションプランの関係等については、次回の予算戦略会議で事務局から考え方を説明し、議論したい。特にSIPとImPACTについては冒頭申し上げたとおり、安倍総理から国家的に非常に重要なプログラムと言及いただいており、SIPはこれを継続的に推進してほしいという御指示もいただいている。科振費の増額に全力を注ぎながらも、SIPをしっかりと成功させ継続的に進めていきたい。

(久間議員)

- 昨年度は重要課題専門調査会を開催し、産業界と学会から、SIPとアクションプランの進め方に關し非常によかったと意見をいただいている。今年度はこれをさらに進化させ、各省連携を強化し、日本全体でのアウトプットをより大きくするため、今後総合戦略 2014 に沿ったアクションプランの策定を進めたいので、御協力をお願いする。文科省から説明があったオープンイノベーションのハブについて、良いハブを幾つ作っていくかは重要な課題。その模範の一つがTIAであり、経産省、文科省、CSTI を中心に、どうすればTIAをよりよくするかといった議論の場を作ることをお願いしたい。経産省から説明があった、産総研の研究初期は国費だが、事業化に近いところでは企業からの受託研究にする話は重要。企業での経験からも、この受託研究の全研究費に対する比率をどの程度まで持っていくかという目標設定が重要。その数値目標を何年かけて実現するか、どういう分野で実現するか等のロードマップ作成をぜひお願いしたい。

(原山議員)

- 27年度予算編成に向けて今回が初回。もちろん予算が鍵になるが、実質的な連携を促すため、横を見ながら連携・補完できるところを着実に共有し、一緒にやっていただきたい。オリンピック・パラリンピックについては、科学技術をいかにショーアップしていくかが肝心。前回ロンドン大会ではCSA(チーフ・サイエンス・オフィサー)がかなり大きな動きをしており、その体験もシェアしてもらいながら実質的なところに取り入れていきたい。

(内山田議員)

- 科振費の総額を増やすことをやっていく一方で、我々は国民や企業から預かった税金を使うので、個々のプロジェクトの効率化を図って、新しい施策や重点化を目指すことを是非進めていかなくてはならない。総合戦略2014に従い各省庁がやろうとしていることを応援していきたいので、力を合わせてこの仕組みを生かしていきたい。

(中西議員)

- 出口志向を本当にやろうとすると、今までの壁を徹底して取り払って総合戦略にしていくことがPDC Aの中の大きな柱になることを痛感している。ぜひ皆さんの支援をいただきながら進めていきたい。

(大西議員)

- 4月から学長になった豊橋技術科学大学では、基礎的・基盤的な研究と企業と連携した出口志向の研究を設立当初から並行して行ってきたという。一つの研究室や研究者がこれを一層一体的に進められるよう、予算だけでなく制度のあり方も検討し、柔軟化を図ることが必要。

(2) その他

(特になし)

以 上